

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先			保健福祉局総務課		093-582-2003		
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
給付金業務に伴う拠点スイッチ環境整備業務	株式会社九州日立システムズ北九州支店	2,640,000	令和5年12月15日	事務センター及びコールセンターで、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（7万円）を実施するにあたり、基幹系端末及びネットワーク機器を使用する際に必要となる、拠点スイッチの環境整備を行うものである。 当該業務は、本市のシステム連携の根幹である基幹系端末に係るものであり、基幹系端末、そのネットワーク環境を熟知している必要がある。これを構築・運用管理している当該業者しか業務を履行することができないため、特命随意契約を行った。 なお、当該業者である株式会社九州日立システムズ北九州支店は、平成28年9月2日契約締結の「北九州市次期基幹系システム端末等の借入れ及び保守」契約にて、借入元の日立キャピタル株式会社（現：三菱HCキャピタル株式会社）より次期基幹システム端末の保守業者として指定されている。	自治法 施行令 第6号	2,651,000	
令和5年度重点支援給付金システム改修業務（追加支給分）	株式会社 RKKCS	14,592,050	令和5年12月15日	本業務委託は、物価高騰の負担感が大きい令和5年度の住民税均等割非課税世帯に対し給付を行うため、給付金システムの改修業務を委託するものである。 必要となる住民基本台帳情報は住民記録システムで管理されており、そのシステムは株式会社RKKCSが構築、運用している。この住民記録システム及び給付金システムは、密接不可分の関係にあり、同社以外が給付金システムの構築を行った場合、責任区分が不明確になり、また障害発生時の原因究明・障害対策などの対処が困難になるなど業務の履行が達成できない可能性が高い。 そのため、本業務は、既存住民記録システムの開発業者である当該事業者以外は履行できないと判断し、当該業者に委託を行ったもの。	自治法 施行令 第6号	15,056,250	

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局総務課		093-582-2003			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（7万円）区役所相談窓口管理運営委託	株式会社JTB北九州支店	19,756,831	令和5年12月22日	各区において市民に対する制度の案内、当該給付金に係る申請書の記入方法及び添付書類に関する相談、申請書の記入支援、オンラインによる届出・申請の支援業務などを行うものである。そのため、制度の理解や本市の給付金業務に精通している必要がある。 当該事業者は、重点支援給付金事務センターにおける、申請書等の審査をはじめ、事務処理全般を行う業務を受託（株式会社NTTマーケティングアクトProCXからの再委託）しているため、各区の相談窓口との連携がスムーズにできる。また、「令和3・4年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業」、「緊急支援給付金(5万円)」及び「重点支援給付金（3万円）」において同様の業務を請け負っており、各区での窓口開設のノウハウがある。 さらに、今回の給付金は物価高の影響を受けている低所得世帯に迅速に支援を行うことが求められているため、委託事業者を複数事業者から選定する時間的余裕がない。そのため、当該事業者でなければ、本業務を迅速かつ確に実施することが困難なため、特命随意契約を締結したもの。	自治法 施行令 第6号	19,756,831	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

- 自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
- 特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先			保健福祉局総務課		093-582-2003		
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和5年度電力・ガス・食料品等価格重点支援給付金（7万円）支援業務	賈結 株式会社	3,850,000	令和5年12月22日	本給付事業では、令和3年度、令和4年度、令和5年度(3万円)年度に実施した非課税世帯給付金の支給を通じて把握した振込先口座への振り込みとし、振込先口座の変更を希望する場合等には、受付業務をオンライン化するとともに、システムへの入力業務を自動化することで、業務効率の円滑化及び省力化を実現し、迅速にかつ人為的ミスなく給付する体制を速やかに構築する。 賈結株式会社は、令和3年度、令和4年度、令和5年度(3万円)年度の住民税非課税世帯給付金事業等を受託した事業者であり、同事業等において二重給付を防止するための独自のシステムを開発・運用した。 今回の給付金の支給にあたり、オンライン申請での重複検出や申請入力確認等のシステムプログラムの構築は不可欠であり、本市の給付金システムに応じた技術ノウハウを持つのは当該事業者のみである。 上記の理由から、本業務を迅速・的確に実施できるのは当該事業者のみと判断したため、特命随意契約を締結したものの。	自治法 施行令 第2号	3,908,300	
令和5年度重点支援給付金（7万円）の番号制度一括照会業務	行政システム九州 株式会社	1,056,000	令和5年12月22日	当該業務は、処理を迅速かつ正確に実施するため、国民健康保険システムの他市所得一括照会処理を活用して行う。 国民健康保険システムは、行政システム九州株式会社が、パッケージ・システムを本市仕様に改修したりビルド・システムとして構築し、ライセンスも取得している。このため、本処理実施のための改修及び運用業務は、上記事業者でなければならない。 したがって、地方自治法施行令第167条の2第1項第6号の規定に基づき、本件業務委託を特命したもの。	自治法 施行令 第6号	1,119,800	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先	保健福祉局総務課	093-582-2003
-----------	----------	--------------

件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（7万円）業務委託	株式会社NTTマーケティングアクトProCX CXソリューション部九州センタ北九州コンタクトセンタ	277,520,713	令和5年12月26日	本業務は、市民からの問い合わせを受けるコールセンター業務、支給対象者から提出される各種書類等の確認・審査などを行う事務センタ業務であり、丁寧な問い合わせ対応や迅速で確実な給付等を行う必要がある。 当該事業者は、「令和3・4年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業」、「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」及び「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（3万円）」において同様の業務を請け負っており、ノウハウがある。 さらに、今回の給付金は物価高の影響を受けている住民税非課税世帯に迅速な支援を行うことが求められているため、委託事業者を複数事業者から選定する時間的余裕がない。 そのため、当該事業者でなければ、本業務を迅速かつ確に実施することが困難なため、特命随意契約を締結したものの。	自治法 施行令 第6号	306,266,400	
物価高騰対応重点支援給付金（均等割のみ課税世帯及び低所得者向け子ども加算）業務委託	株式会社NTTマーケティングアクトProCX	13,029,324	令和6年1月31日	本業務は、市民からの問い合わせを受けるコールセンター業務、支給対象者から提出される各種書類等の確認・審査などを行う事務センター業務であり、丁寧な問い合わせ対応や迅速で確実な給付等を行う必要がある。また、本業務は、現在実施中の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（7万円）」と支給状況などについて密接に連携が必要である。 当該事業者は、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（7万円）」を請け負っている。また「令和3・4年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業」、「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」及び「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（3万円）」において同様の業務を請け負っており、ノウハウがある。 さらに、今回の給付金は物価高の影響を受けている住民税非課税世帯に迅速な支援を行うことが求められているため、委託事業者を複数事業者から選定する時間的余裕がない。 そのため、当該事業者でなければ、本業務を迅速かつ確に実施することが困難なため、特命随意契約を締結した。	自治法 施行令 第6号	13,029,324	※低所得者向けこども加算含め契約している。 ※支出の際は、対象世帯数で按分するもの。

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号

○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局総務課		093-582-2003			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和5年度重点支援給付金システム改修業務（10万円分）	株式会社 RKKCS	8,581,100	令和6年2月1日	本業務委託は、物価高騰の負担感が大きい令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯に対し給付を行うため、給付金システムの改修業務を委託するものである。 必要となる住民基本台帳情報は住民記録システムで管理されており、そのシステムは株式会社RKKCSが構築、運用している。この住民記録システム及び給付金システムは、密接不可分の関係にあり、同社以外が給付金システムの構築を行った場合、責任区分が不明確になり、また障害発生時の原因究明・障害対策などの対処が困難になるなど業務の履行が達成できない可能性が高い。 そのため、本業務は、既存住民記録システムの開発業者である当該事業者以外は履行できないと判断し、当該業者に委託を行ったもの。	自治法 施行令 第6号	8,764,800	
令和5年度重点支援給付金システム改修業務（こども加算金分）	株式会社 RKKCS	1,430,000	令和6年2月1日	令和5年12月1日を基準日に本給付事業を新たに実施するが、非課税世帯への給付（7万円給付）及び均等割のみ課税世帯への給付（10万円給付）で利用中の既存の給付金システムは、1人の対象者に対して複数の給付金を管理できないため、本給付事業では利用できない。既存の給付金システムを利用できないことから、kintone1による給付管理を行うため、kintone1に対して7万円給付及び10万円給付の振込データを出力できるよう改修を行うもの。 必要となる7万円給付及び10万円給付の振込データは、既存の給付金システムの開発業者である株式会社RKKCSが保持しているため、当該事業者以外は一体管理による円滑な履行ができないと判断し、当該業者に委託を行ったもの。	自治法 施行令 第6号	1,452,000	

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局総務課		093-582-2003			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和5年度重点支援給付金（子育て世帯への加算）支援業務	寶結 株式会社	7,920,000	令和6年2月1日	本給付事業では、令和3年度、令和4年度、令和5年度(3万円)年度に実施した非課税世帯等に対する給付金の支給を通じて把握した振込先口座への振り込みとし、振込先口座の変更を希望する場合等には、受付業務をオンライン化するとともに、システムへの入力業務を自動化することで、業務効率の円滑化及び省力化を実現し、迅速にかつ人為的ミスなく給付する体制を速やかに構築する。 寶結株式会社は、令和3年度、令和4年度、令和5年度(3万円・7万円)年度の住民税非課税世帯給付金事業等を受託した事業者であり、同事業等において二重給付を防止するための独自のシステムを開発・運用した。 今回の給付金の支給にあたり、オンライン申請での重複検出や申請入力確認等のシステムプログラムの構築は不可欠であり、本市の給付金システムに応じた技術ノウハウを持つのは当該事業者のみである。 上記の理由から、本業務を迅速・的確に実施できるのは当該事業者のみと判断したため、特命随意契約を締結したものの。	自治法 施行令 第2号	9,405,000	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

- 自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
- 特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局地域福祉推進課		093-582-2060			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和5年度地域交流型フードサポート事業企画運営業務委託	社会福祉法人 北九州市社会福祉協議会	3,982,660	令和5年10月16日	本事業の実施にあたっては、地域に根差した福祉活動を行う校（地）区社会福祉協議会や民生委員児童委員と協働し、情報収集や周知、関係機関調整を行って事業実施する必要がある。 北九州市社会福祉協議会は、業務上、校（地）区社会福祉協議会をはじめとした地域福祉活動団体を支援しており、民生委員児童委員協議会の事務局も担っている。 本事業を円滑に実施することができる業者として、北九州市社会福祉協議会へ委託するもの。	自治法 施行令 第2号	3,989,810	
24時間365日緊急対応事業業務委託（東部）	医療法人共和会 理事長 熊谷雅之	5,431,368	令和6年3月28日	当該業務の実施にあたっては、夜間・休日の電話相談対応や緊急時に区統括支援センター等と連絡調整を行えることが必要である。当該事業者は以下を満たしている。 ①在宅介護支援センターとして夜間緊急時の対応に携わった実績があり、担当区と連携しやすい地域にある。 ②入所施設、短期入所事業所を併設し、夜間休日を問わず、専門職の配置が可能である。 ③施設内に専用電話が設置可能である。 なお、令和4年1月に公募を行ったが、他事業者からの参加意思確認書の提出はなかったため、同要綱第10条第2項により、当該事業者へ委託するもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	
24時間365日緊急対応事業業務委託（西部）	社会福祉法人年長者の里 理事長 小野隆生	5,431,368	令和6年3月28日	当該業務の実施にあたっては、夜間・休日の電話相談対応や緊急時に区統括支援センター等と連絡調整を行えることが必要である。当該事業者は以下を満たしている。 ①在宅介護支援センターとして夜間緊急時の対応に携わった実績があり、担当区と連携しやすい地域にある。 ②入所施設、短期入所事業所を併設し、夜間休日を問わず、専門職の配置が可能である。 ③施設内に専用電話が設置可能である。 なお、令和4年1月に公募を行ったが、他事業者からの参加意思確認書の提出はなかったため、同要綱第10条第2項により、当該事業者へ委託するもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局認知症支援・介護予防課		093-582-2063			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和5年度ケア・トランポリン教室実施業務	一般社団法人日本ケア・トランポリン協会	単価 24,000円/回ほか	令和5年10月1日	本事業の実施に必要な機材の準備や職員配置に十分対応でき、事業を遂行するための専門的知識と豊富な経験及び、本市同事業の実施実績を有することから、同事業所と随意契約を行うもの。	自治法 施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	単価契約 予定総額 27,404,630円

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

- 自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
- 特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局地域共生社会推進部保護課		093-582-2445			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
医療扶助オンライン資格確認における統合専用端末設置等によるネットワーク接続環境構築業務	株式会社九州日立システムズ 北九州支店	2,058,100	令和5年10月13日	当該事業は、生活保護における医療扶助のオンライン資格確認の導入にあたり、国民健康保険中央会の医療保険者向け中間サーバにWeb接続し各種申請業務やデータの連携が必要となるため、必要なネットワーク機器を調達・設定し、本市指定場所に設置及び必要配線作業を実施するものである。本市の基幹系端末システム環境及びマイナンバー利用事務系のネットワーク環境については、株式会社九州日立システムズが構築・運用を行っている。したがって、当該業者が本市のネットワーク環境を詳細に把握しており、本業務を遂行できるのは当該業者以外におらず、他の業者に依頼した場合、構築期間に膨大な月数を要しかつ、本市のネットワークの知見がないため、業務を遂行できない可能性もある。 よって、本事業を正常かつ円滑に行うことができるのは、当事業者の他にいないため、株式会社九州日立システムズに委託するもの。	自治法 施行令 第6号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	
生活保護システム統一・標準化対応業務	株式会社インフォメックス	2,970,000	令和5年11月15日	生活保護システムは、総合入札方式による入札を行い、機能や費用等を総合評価し株式会社インフォメックスが落札し、開発したものである。このため、当該業者がシステムの仕様を詳細に把握している。 システムの改修等を行う運用支援及び保守業務を行うには、システムの仕様を詳細に把握している当該業者が最適であり、当該業者以外が運用支援及び保守業務を行うことは、費用面及び時間面でも困難である。 上記のことから、当該業者に特命するもの。	自治法 施行令 第6号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先			保健福祉局長寿社会対策課		093-582-2407		
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
成年後見制度利用促進のための相談、普及・啓発、市長申立て事務委託	一般社団法人 北九州成年後見センター	単価 5,060円／件ほか	令和6年3月14日	(一社)北九州成年後見センターは、当該業務の履行を目的として設立された団体であり、市内の弁護士、司法書士、社会福祉士等の権利擁護の専門家と認知症高齢者の介護を行う「老いを支える北九州家族の会」等を主な構成員としており、成年後見制度の利用相談から、申立ての手續の支援、身上監護を含む後見業務まで幅広く対応できる市内唯一の機関であるため。	自治法 施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	単価契約 予定総額 19,390,602円
北九州市成年後見支援センター運営業務委託	一般社団法人 北九州成年後見センター	11,545,287	令和6年3月21日	成年後見制度利用促進に関する法律において、成年後見制度の利用促進のため、地域連携ネットワークによる被後見人等及び成年後見人等に対する支援、制度普及のための啓発活動が可能であることが求められているが、(一社)北九州成年後見センターは、円滑で効率的な業務の実施が可能である。 また当団体は、当該業務の履行を目的として設立された団体であり、市内の弁護士等の権利擁護の専門家と認知症高齢者の介護を行う「老いを支える北九州家族の会」等を主な構成員としており、成年後見制度の利用相談から、申立ての手續の支援、身上監護を含む後見業務まで幅広く対応できる市内唯一の機関である。	自治法 施行令第6号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	
社会貢献型市民後見人養成及び支援業務委託	社会福祉法人 北九州市社会福祉協議会	単価 22,000円／人月ほか	令和6年3月25日	社会福祉法人北九州市社会福祉協議会は、地域福祉の推進を図るために設立、活動している法人であり、法人後見事業及び地域福祉権利擁護事業を実施しているため、実習先の確保や実習先との個別調整を確実に行うことができる。また、研修修了者のうち希望者を法人後見事業及び地域福祉権利擁護事業の支援員として雇用しており、研修修了者の支援を行うことができる。以上から、円滑な業務の実施を行い、効果的で効率的な事業の推進を図ることができるため。	自治法 施行令第6号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	単価契約等 予定総額 2,376,047円

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手續の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局長寿社会対策課		093-582-2407			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
すこやか住宅改造助成事業等審査等及び診断票・図面確認補助等業務委託	特定非営利活動法人北九州市すこやか住宅推進協議会	審査等業務 6,257,856円 診断票・図面確認補助業務 1件につき10,879円 他	令和6年3月29日	本業務の実施にあたっては、個々人の身体状況や居住環境に応じて設計された住宅改修内容を十分に理解し、適切なアドバイスができる等の審査能力を有した建築士に委託することが不可欠である。 特定非営利活動法人 北九州市すこやか住宅推進協議会は、福祉・医療・建築住宅関連団体の連携のもと、すべての市民がすこやかに日常生活を送ることができる住まいづくりを支援することを目的に設立された団体であり、建築に関する関連団体とのネットワークを有し、豊富な経験も有している。 また、当団体は本業務を目的に設立されているうえ、設立趣旨に賛同した福祉・医療・建築の関連団体が会員として加盟しており、上記のようなネットワーク及び経験を有した団体は他に存在しないことが明らかである。 よって、本業務に関しては、これらの業務を目的に設立された「北九州市すこやか住宅推進協議会」に委託することが最も効果的であるため。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	単価契約 予定総額 8,113,820円
訪問給食サービス事業委託	社会福祉法人 いわき福祉会 ほか11事業者	単価 事業者：260円 ～332円／食 （※各事業者の担当する行政区の面積に応じて決定）ほか	令和6年3月29日	本業務は、栄養管理・改善が必要な一人暮らしの高齢者等に対し、栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、安否確認を目的としていることから、入札金額だけで落札者を決定する競争入札による方法での契約事業者選定には適さない。 このため、事業者を公募し、事前審査にて基本体制、手順等、事務処理の内容について審査を行った後、選定会で献立、ヒアリング、食事内容等の審査を行い、合格した事業者と契約を締結した。 また、サービスの提供を受ける利用者の利便性を考慮し、市内の複数の事業者と契約を締結したものを。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	単価契約 予定総額 54,706,944円

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局長寿社会対策課		093-582-2407			
件名	契約の相手方の 商号又は名称	契約金額 (円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠 法令※	予定価格 (円)	備考
高齢者等住宅相談業務委託	特定非営利活動法人 北九州市すこやか住宅推進協議会	単価 窓口相談：1時間につき5,170円 訪問相談：1回につき11,000円	令和6年3月29日	本業務の実施にあたっては、個々人の身体状況や居住環境に応じて設計された住宅改修内容を十分に理解し、適切なアドバイスができる等の審査能力を有した建築士に委託することが不可欠である。 特定非営利活動法人 北九州市すこやか住宅推進協議会は、福祉・医療・建築住宅関連団体の連携のもと、すべての市民がすこやかに日常生活を送ることができる住まいづくりを支援することを目的に設立された団体であり、建築に関する関連団体とのネットワークを有し、豊富な経験も有している。 また、当団体は本業務を目的に設立されているうえ、設立趣旨に賛同した福祉・医療・建築の関連団体が会員として加盟しており、上記のようなネットワーク及び経験を有した団体は他に存在しないことが明らかである。 よって、本業務に関しては、これらの業務を目的に設立された「北九州市すこやか住宅推進協議会」に委託することが最も効果的であるため。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	単価契約 予定総額 781,000円

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

- 自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
- 特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先			保健福祉局長寿社会対策課		093-582-2407		
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
すこやか住宅改造助成事業等訪問診断業務委託（A地区）	公益社団法人福岡県作業療法協会	単価 出務1回につき 8,195円	令和6年3月29日	当事業についての十分な専門性と公共性をもつ者を3者特定したところ、1者から、単価契約の形態が変わらない限り受託不可との返答があったため、残り2者へ見積依頼をした。 結果、1者から、人員が不足しているためA地区は業務履行が不可とのことで、見積辞退の申し出があった。 よって、十分な経験と専門性と公共性があり、業務の履行が可能な者は、福岡県作業療法協会に特定されることから、当該団体に特命するもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	単価契約等 予定総額 967,010円
すこやか住宅改造助成事業等訪問診断業務委託（B地区）	公益社団法人福岡県理学療法士会	単価 出務1回につき 8,000円	令和6年3月29日	当事業についての十分な専門性と公共性をもつ者を3者特定したところ、1者から、単価契約の形態が変わらない限り受託不可との返答があったため、残り2者へ見積依頼をした。 結果、1者から、人員が不足しているためB地区は業務履行が不可とのことで、見積辞退の申し出があった。 よって、十分な経験と専門性と公共性があり、業務の履行が可能な者は、理学療法士会に特定されることから、当該団体に特命するもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	単価契約等 予定総額 720,000円
令和5年度生活援助員派遣業務（ふれあいむら社ノ木）	社会福祉法人春秋会 理事長 渡辺 英雄	2,466,240	令和6年3月31日	国土交通省のシルバーハウジングプロジェクトに基づいて整備された「ふれあいむら社ノ木」にLSAを派遣できる委託事業者については、介護保険施設、又は通所介護等を運営し、かつ緊急対応のため、高齢者向け市営住宅に併設・隣接または近接した社会福祉法人等とするとされており、その事業者としか契約できない。 以上の理由により「ふれあいむら社ノ木」へのLSAの派遣については、他の事業者では対応することができないため、併設している「北九州市立ふれあいむら社ノ木デイサービスセンター」の指定管理者である、社会福祉法人 春秋会と特命随意契約とするもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局長寿社会対策課		093-582-2407			
件名	契約の相手方の 商号又は名称	契約金額 (円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠 法令 ※	予定価格 (円)	備考
令和5年度生活援助員派遣 業務（ふれあいむら吉田）	医療法人社団天翠会 理事 長 松井 豊	2,712,864	令和6年3月31日	国土交通省のシルバーハウジングプロジェクトに基づいて整備された「ふれあいむら吉田」にL S Aを派遣できる委託事業者については、介護保険施設、又は通所介護等を運営し、かつ緊急対応のため、高齢者向け市営住宅に併設・隣接または近接した社会福祉法人等とするとされており、その事業者としか契約できない。 以上の理由により「ふれあいむら吉田」へのL S Aの派遣については、他の事業者では対応することができないため、近接している介護保険サービス施設「デイサービスみどり」等を運営している医療法人社団 天翠会と特命随意契約とするもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	
令和5年度生活援助員派遣 業務（ふれあいむら若松）	株式会社芳野ケアサポート 代表取締役 森藤 達雄	2,712,864	令和6年3月31日	国土交通省のシルバーハウジングプロジェクトに基づいて整備された「ふれあいむら若松」にL S Aを派遣できる委託事業者については、介護保険施設、又は通所介護等を運営し、かつ緊急対応のため、高齢者向け市営住宅に併設・隣接または近接した社会福祉法人等とするとされており、その事業者としか契約できない。 以上の理由により「ふれあいむら若松」へのL S Aの派遣については、他の事業者では対応することができないため、近接している「デイサービスくきのはま」を運営している株式会社芳野ケアサポートと特命随意契約とするもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	
令和5年度生活援助員派遣 業務（ふれあいむら大蔵）	社会福祉法人年長者の里 小野 隆生	2,466,240	令和6年3月31日	国土交通省のシルバーハウジングプロジェクトに基づいて整備された「ふれあいむら大蔵」にL S Aを派遣できる委託事業者については、介護保険施設、又は通所介護等を運営し、かつ緊急対応のため、高齢者向け市営住宅に併設・隣接または近接した社会福祉法人等とするとされており、その事業者としか契約できない。 以上の理由により「ふれあいむら大蔵」へのL S Aの派遣については、他の事業者では対応することができないため、近接している「大蔵園デイサービスセンター」を運営する社会福祉法人年長者の里と特命随意契約とするもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局長寿社会対策課		093-582-2407			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和5年度生活援助員派遣業務（ふれあいむら竹末）	社会福祉法人もやい聖友会 理事長 権頭 喜美恵	4,722,360	令和6年3月31日	国土交通省のシルバーハウジングプロジェクトに基づいて整備された「ふれあいむら竹末」にL S Aを派遣できる委託事業者については、介護保険施設、又は通所介護等を運営し、かつ緊急対応のため、高齢者向け市営住宅に併設・隣接または近接した社会福祉法人等とするとされており、その事業者としか契約できない。 以上の理由により「ふれあいむら竹末」へのL S Aの派遣については、他の事業者では対応することができないため、近接している特別養護老人ホーム「ケアプラザ倶楽部雪月花」を運営している社会福祉法人もやい聖友会と特命随意契約とするもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	
令和5年度生活援助員派遣業務（ふれあいむら戸畑）	社会福祉法人福音会 理事長 浅野 嘉延	2,972,640	令和6年3月31日	国土交通省のシルバーハウジングプロジェクトに基づいて整備された「ふれあいむら戸畑」にL S Aを派遣できる委託事業者については、介護保険施設、又は通所介護等を運営し、かつ緊急対応のため、高齢者向け市営住宅に併設・隣接または近接した社会福祉法人等とするとされており、その事業者としか契約できない。 以上の理由により「ふれあいむら戸畑」へのL S Aの派遣については、他の事業者では対応することができないため、隣接している老人複合施設「ふれあいの里とばた」を運営する社会福祉法人 福音会と特命随意契約とするもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	
令和5年度生活援助員派遣業務（リンデンバウム日明）	株式会社グランピア 代表取締役 月形 明穂	2,712,864	令和6年3月31日	高齢者向け優良賃貸住宅「リンデンバウム日明」にL S A（生活援助員）を派遣できる委託事業者については、介護保険施設、又は通所介護等を運営し、かつ夜間緊急対応のため、高齢者向け優良賃貸住宅に併設・隣接または近接した社会福祉法人等とするとされており、その事業者としか契約できない。 以上の理由により「リンデンバウム日明」へのL S Aの派遣については、他の事業者では対応することができないため、併設している株式会社グランピアと特命随意契約とするもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局長寿社会対策課		093-582-2407			
件名	契約の相手方の 商号又は名称	契約金額 (円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠 法令 ※	予定価格 (円)	備考
令和5年度生活援助員派遣 業務（パークサイドヴィ レッジけんわ大手町）	公益財団法人健和会 理事 長 西中 徳治	4,804,560	令和6年3月31日	高齢者向け優良賃貸住宅「パークサイドヴィレッジけんわ大手町」にL S A（生活援助員）を派遣できる委託事業者については、介護保険施設、又は通所介護等を運営し、かつ緊急対応のため、高齢者向け優良賃貸住宅に併設・隣接または近接した社会福祉法人等とするとされており、その事業者としか契約できない。 以上の理由により「パークサイドヴィレッジけんわ大手町」へのL S Aの派遣については、他の事業者では対応することができないため、近接している公益財団法人健和会と特命随意契約とするもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	
令和5年度生活援助員派遣 業務（セニアハウス金刀比 羅）	医療法人医和基会 理事長 後藤 俊秀	2,712,864	令和6年3月31日	令和4年1月31日まで高齢者向け優良賃貸住宅であった「セニアハウス金刀比羅」にL S A（生活援助員）を派遣できる委託事業者については、介護保険施設、又は通所介護等を運営し、かつ緊急対応のため、高齢者向け優良賃貸住宅等に併設・隣接または近接した社会福祉法人等とするとされている。 セニアハウス金刀比羅は医療法人医和基会により所有、設置されていること、入居契約でL S A派遣の特約が付与されるなど排他的要件がある。 以上の理由により「セニアハウス金刀比羅」へのL S Aの派遣について、設置者である医療法人医和基会と特命随意契約とするもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先			保健福祉局介護保険課（保険係）		093-582-2771		
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額（円）	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格（円）	備考
更新申請に係る介護保険認定調査業務委託	社会福祉法人北九州市福祉事業団	233,240,700	令和6年2月8日	認定調査の業務は居宅介護支援業者に委託が可能。要介護認定に係る訪問調査の公平性を確保するためには、介護サービスの調整を行っていない事業所が適当と判断。また、年間約3万件の認定調査件数を処理できる有資格者（ケアマネジャー）を抱える事業者は、市内では同事業団しか存在しないため。	自治法 施行令第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	
令和6年度北九州市介護認定審査会事務局補助業務委託	株式会社日本ビジネスデータプロセッシングセンター	129,320,400	令和6年2月19日	参加者の有無を確認する公募を実施した結果、当該業務を履行可能なものが当該事業者しかいないことが確認されたため。	自治法 施行令第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	
介護保険事務処理システム法改正対応等システム改修作業	株式会社日立製作所九州支社北九州支店	29,216,000	令和6年2月28日	当該事業者は本市介護保険事務処理システムの提供業者であり、かつ排他的にパッケージライセンスも保有している。今回の委託業務は、令和6年度法改正に対応した、当該システムのバージョンアップ作業であり、本市向けにカスタマイズされた部分を含め当該システムを熟知している当該事業者以外に業務を遂行できる者はいないため。	自治法 施行令第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	
令和6年度介護認定審査会支援システム運用保守作業委託	株式会社日立製作所九州支社北九州支店	3,302,640	令和6年3月27日	1 介護認定審査会支援システムは、介護保険制度における要介護認定審査業務を支援するため、平成12年度に㈱日立製作所の開発により構築したものである。 開発にあたりパッケージソフトを導入しており、システムに関する技術内容は非公開であるため、その運用管理・保守については、開発元以外では障害対応等をはじめとする履行が困難である。 2 ㈱日立製作所は、システム導入時から当該業務に携わっており、システム運用に係る問題点の調査・整理・対応策の検討を継続実施し、必要となる改善を随時行っており、その技術、信用、実績、経験等を客観的及び総合的に判断しても適格性を有すると認められる。 3 事業継続性、経済性及び作業効率性を勘案した場合、他に適格性を有し、代替可能な事業者はないと認められる。	自治法 施行令第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号

○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先			保健福祉局介護保険課（保険係）		093-582-2771		
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度介護認定事務処理システム運用保守作業委託	株式会社日立製作所九州支社北九州支店	38,164,500	令和6年3月27日	1 介護認定事務処理システムは、要介護認定審査業務を効率的に行うため、平成12年度に介護保険課認定審査係により構築したものであるが、介護保険の基幹システム（日立製作所開発）と密接に連携しているため、運用・保守は開発元以外では履行が困難である。 2 また、㈱日立製作所は、システム導入時から要介護認定業務に携わっており、システム運用に係る問題点の調査・整理・対応策の検討を継続実施し、必要となる改善を随時行っており、その技術、信用、実績、経験を総合的に判断しても適格性を有すると認められる。 3 事業継続性、経済性及び作業効率性を勘案した場合、他に適格性を有し、代替可能な事業者はないと考える。	特例政令第2号	非公表（特命随意契約で、継続性がある）	
令和6年度介護保険事務処理システム運用及び保守業務	株式会社日立製作所九州支社北九州支店	77,385,000	令和6年3月28日	本委託業務の契約の相手方は、パッケージソフトウェアの提供業者であり、システム運用保守のために必要なパッケージソフトウェアの提供を随時行っていること、排他的にパッケージライセンスも保有していることから、本委託業務を他社に委託することができないため。	特例政令第2号	非公表（特命随意契約で、継続性がある）	
令和6年度介護保険事務処理システムミドルウェアソフト保守業務	株式会社日立製作所九州支社北九州支店	3,508,164	令和6年3月28日	当該業者はパッケージの提供業者であり、かつ排他的にパッケージライセンスも保有しており、そのパッケージを稼働させるためのミドルウェアソフトの保守業務であることから、最も本業務を熟知しており、他社に委託することができないため。	自治法施行令第2号	非公表（特命随意契約で、継続性がある）	

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局保険年金課		093－582－2415			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
国民健康保険システム 産前産後減免対応業務	行政システム九州株式会社 福岡支店	13,464,000	令和5年12月1日	国民健康保険システムについては、行政システム九州株式会社が、パッケージ・システムを本市仕様に改修したリビルド・システムとして構築し、ライセンスも取得している。このため、本番稼働後の運用支援および保守、改修業務は、左記受託者でなければならない。 したがって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、本件業務委託を特命するものである。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	
後期高齢者医療システム システム標準化影響調査	株式会社 日立製作所九州 支社北九州支店	10,230,000	令和5年12月13日	当該業者は後期高齢者医療システムのパッケージソフト納入業者であり、かつ使用ライセンスの提供元であるため、他業者ではこの業務を履行できないため。 このシステムの改修業務を行うためには、本業務内容及びパッケージソフトに関する知識が必要不可欠であり、「株式会社日立製作所九州支社北九州支店」以外には履行できるものがないため。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	
後期高齢者医療システム システム改修業務	株式会社 日立製作所九州 支社北九州支店	2,926,000	令和6年3月12日	当該業者は後期高齢者医療システムのパッケージソフト納入業者であり、かつ使用ライセンスの提供元であるため、他業者ではこの業務を履行できないため。 このシステムの改修業務を行うためには、本業務内容及びパッケージソフトに関する知識が必要不可欠であり、「株式会社日立製作所九州支社北九州支店」以外には履行できるものがないため。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局保険年金課		093-582-2415			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度区役所国保年金課窓口案内業務	株式会社エイジェック北九州オフィス	3,096,280	令和6年3月18日	区役所1階の市民課に関する窓口案内サービス業務については、市民文化スポーツ局戸籍住民課が「市民課関連業務委託」を株式会社エイジェックと複数年契約（令和5年7月～令和8年6月）している。 市民課と同じ1階に所在する国保年金課の窓口案内サービス業務を委託するにあたり、市民課と一体でのスタッフ運用が可能な同社との間で締結することは、来庁者を円滑に案内し、ワンストップサービスを提供するために有益となるだけでなく、経費節減及び円滑な業務の実施が可能となるものであり、本市にとって有利と認められるため。	自治法 施行令 第6号	非公表 （特命随意契約 で、継続性があるため）	
後期高齢者医療システム保守及び運用業務	株式会社 日立製作所九州支社北九州支店	25,113,000	令和6年3月26日	当該業者は後期高齢者医療システムのパッケージソフト納入業者であり、かつ使用ライセンスの提供元であり、他業者ではこの業務を履行できる者がいないため。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	
後期高齢者医療システムミドルウェア保守業務	株式会社 日立製作所九州支社北九州支店	2,026,992	令和6年3月26日	当該業者はこのミドルウェアを使用を前提とした後期高齢者医療システムのパッケージソフト納入業者であり、かつ、ミドルウェアのライセンス元との契約先であるため。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局保険年金課		093－582－2415			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度国民年金システム運用保守及び運用支援委託業務	株式会社 YE DIGITAL	12,408,000	令和6年3月27日	契約の相手方は、パッケージライセンス保有元と使用契約を締結してパッケージを再構築し、現システムの改修を重ねているため、本委託業務を当該事業者から技術指導を受けていない他社に委託することができないため。 ※ただし、今後、システムの再調達等を行う場合には、当該事業者に特定されるものではないため、競争入札等を実施することになるが、一旦、システムの提供事業者が確定した場合には、そのシステムを利用する間の運用保守対応については、同様の取り扱いになると考える。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	
国民健康保険システム運用支援及び保守業務	行政システム九州株式会社福岡支店	66,871,200	令和6年3月29日	国民健康保険システムについては、行政システム九州株式会社が、パッケージ・システムを本市仕様に改修したりビルド・システムとして構築し、ライセンスも取得している。このため、本番稼働後の運用支援および保守、改修業務は、左記受託者でなければならない。 したがって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、本件業務委託を特命するものである。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	
令和6年度 国民健康保険料コンビニ等収納業務	株式会社電算システム	契約単価（税別） ①月額基本料金 5,000円 ②取扱手数料 75円/件	令和6年3月29日	本市のコンビニ等収納に係るシステムは「北九州市市税等収納代行業者委託提案競技審査会」（企画コンペ）（平成21年度）において選定された株式会社電算システムにより構築され、市税の収納で利用中である。 このシステムは本市と株式会社電算システムとの間でのみ送受信を行うことができる仕様になっている。上記業者に委託すれば、当初のシステム構築の期間が短縮でき、かつ経費が縮減できるため。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	単価契約 予定総額 23,083,500円

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局障害者支援課		093-582-2424			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
北九州市立総合療育センターネットワークエンジン調整業務	ジョンソンコントロールズ株式会社九州支店	1,210,000	令和5年10月27日	当業務は、北九州市立総合療育センターの中央監視制御システムの不具合解消のための調査及び調整・部品交換等を行うものである。 上記システムは、ジョンソンコントロールズ株式会社の製品であり、同製品の調査及び調整・部品交換等を行うことができる業者は、ジョンソンコントロールズ株式会社だけである。 よって、当該業務の委託先は、ジョンソンコントロールズ株式会社とするもの。	自治法 施行令第2号	1,210,000	
北九州市障害福祉システムに係る令和6年度報酬改定対応（令和5年度）	富士通Japan株式会社九州北部公共ビジネス部	33,206,668	令和6年2月19日	本業務遂行においては、専門的な知識や技術を保持していることに加え、本市独自のシステム運用、システム開発環境及びデータの構造等に精通していることが不可欠である。 また、業務の対象となる「障害福祉システム」は、富士通（株）が開発したパッケージソフトに、所要機能の追加・拡張を行うことで構築しており、当該業者に運用保守業務を委託している。 パッケージソフトの著作権は、当該業者が有しており、プログラムソースについても一般に公開されていないため、本契約を実施できる者は当該業者の他には存在しない。	自治法 施行令第2号	33,206,668	

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局障害者支援課		093-582-2424			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
区役所保健福祉課向け基幹系端末等増設業務	株式会社九州日立システムズ 北九州市支店	5,587,472	令和6年2月22日	当該業務は、各区保健福祉課に、基幹系端末及びプリンタを設置（増設）するものである。 本庁及び各区役所等の基幹系端末及びプリンタの設置は、端末セットアップ作業・サーバ側設定作業をはじめ特殊な技術を要するため、すべて株式会社九州日立システムズ北九州支店が行っており、同社以外では、履行できない。 よって、委託先は、株式会社九州日立システムズ北九州支店しかない。	自治法 施行令 第2号	5,587,472	
障害者総合支援法指定事業所管理システム改修業務（令和6年4月報酬改定対応）	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	1,716,000	令和6年3月8日	障害者総合支援法に基づく事業所の管理は福岡県から権限移譲された業務であり、制度上福岡県とのデータ連携が必要なものとなっているため、福岡県と同様のニッセイ情報テクノロジーのシステムを採用している。 そして、当該システムは同社固有のものであるため、改修業務を実施できる者は同社のほかには存在しない。	自治法 施行令 第2号	1,716,000	

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局地域医療課		093-582-2678			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
年末年始在宅当番医制業務委託	公益社団法人北九州市医師会	単価 56,700円/当番 ほか	令和5年10月3日	当該事業を担当できる医療機関・医師等のスケジュールの調整に当たっては、医療機関や医師間での調整が必要となるため、調整対象となる医療機関・医師を統制できる団体でなければ業務を遂行できないため。	自治法 施行令 第2号	非公表 (特命随意契約 で、継続性がある)	単価契約 予定総額 3,005,420円
在宅医療に関するヒアリング調査・現状分析等業務委託	株式会社メディヴァ	5,992,800	令和5年12月18日	当該業務は、在宅医療を推進する上での現状の把握や課題の整理、分析を行い、今後の施策に活用することを目的とした業務を実施するものであり、在宅医療を含めた医療分野に対する専門的な知見があり、国の動向や他都市の状況も踏まえた分析能力等のコンサルティング能力を有している業者を選定する必要がある。 上記理由により、業務を遂行することができる企業が市内には少ないと考えられ、競争性の確保といった観点から、当該業務の委託先の選定に当たっては「公募型プロポーザル方式」を採用した。その結果、最も優れていた株式会社メディヴァと特命随意契約を締結したものの。	自治法 施行令 第2号	5,992,800	
在宅医療・介護連携支援センター業務管理システム機器更新業務委託	株式会社ビー・エス・エス	5,126,000	令和6年1月26日	当システムは排他的権利が設定されており、システムを開発した業者でなければ、システム機器設定作業や動作確認対応等の業務の履行が困難であるため。	自治法 施行令 第2号	5,126,000	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局地域医療課		093-582-2678			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
在宅医療資源情報データベースシステム保守業務委託	株式会社ビー・エス・エス	1,346,400	令和6年3月29日	当システムは排他的権利が設定されており、システムを開発した業者でなければ、システム障害対応等の保守業務の履行が困難であるため。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

- 自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
- 特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局健康推進課		093－582－2018			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
北九州市健康づくりアプリ「GO!GO!あるくっちゃKitaQ」改修業務	パステムソリューションズ株式会社	1,452,000	令和5年10月1日	北九州市健康づくりアプリ「GO!GO!あるくっちゃKitaQ」は、パステムソリューションズ株式会社が保有する既存のウォーキングアプリソフトを、北九州市仕様に合わせて開発されたものである。 同社がライセンス及びアカウントを保有しているため、アプリの改修に関する処理は、同社しか行うことができないため。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	
令和5年度北九州市国民健康保険特定健診データ分析及び受診勧奨業務	株式会社キャンサースキャン	11,938,630	令和5年10月4日	本業務は、データ分析により受診勧奨すべき対象者の選定や、ナッジ理論を活用した受診勧奨用資材の作成といった専門知識を必要とするものである。そのため、公募型プロポーザルを実施し、事業者から企画提案を公募したところ2社から企画提案があり、株式会社キャンサースキャンが審査会において最高得点であったため受託候補者として選定した。選定後、契約に向けた協議が整い契約締結した。	自治法 施行令 第2号	11,940,000	
令和6年度特定健診等データ分析システム運用支援及び保守業務	株式会社ウェルクル	3,018,400	令和6年3月27日	「特定健診データ分析システム」は、株式会社ウェルクルが設計及びシステム構築しており、運用保守管理は同社でないと困難なため。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局健康推進課		093－582－2018			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度検診管理システム保守及び運用支援業務	日本コンピューター株式会社	3,432,000	令和6年3月27日	本業務は健康増進法に基づく各健康診査の結果を登録している検診管理システムの保守及び運用支援である。システム操作時のサポートや障害対応など、速やかな対応が必要であり、設計構築を行った業者以外に対応できない。 以上から、この業務は、日本コンピューター株式会社に委託することが妥当であるため、特命とする。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局健康危機管理課		093－582－2090			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和5年度高齢者インフルエンザ予防接種業務委託	公益社団法人北九州市医師会	単価 一般3,565円/件 減免5,065円/件 ほか	令和5年10月1日	予防接種業務という専門的な業務であり、市が実施する定期予防接種事業に協力いただける医療機関及び取りまとめる団体（医師会等）のすべてと契約する必要があり、競争入札に適さないため。	自治法 施行令第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	単価契約 予定総額 622,245,000円
令和5年度高齢者インフルエンザ予防接種業務委託	医療法人田村内科・神経内科医院ほか40医療機関	単価 一般3,565円/件 減免5,065円/件 ほか	令和5年10月1日	予防接種業務という専門的な業務であり、市が実施する定期予防接種事業に協力いただける医療機関及び取りまとめる団体（医師会等）のすべてと契約する必要があり、競争入札に適さないため。	自治法 施行令第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	単価契約 予定総額 15,665,000円
令和5年度高齢者インフルエンザ予防接種業務委託	北九州市立門司病院 指定管理者 医療法人茜会	単価 一般3,565円/件 減免5,065円/件 ほか	令和5年10月1日	予防接種業務という専門的な業務であり、市が実施する定期予防接種事業に協力いただける医療機関及び取りまとめる団体（医師会等）のすべてと契約する必要があり、競争入札に適さないため。	自治法 施行令第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	単価契約 予定総額 1,365,800円

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局健康危機管理課		093－582－2090			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和5年度高齢者インフルエンザ予防接種業務委託	公益社団法人 北九州高齢者福祉事業協会	単価 一般1,200円/件 減免2,700円/件	令和5年10月1日	予防接種業務という専門的な業務であり、市が実施する定期予防接種事業に協力いただける医療機関及び取りまとめる団体（医師会等）のすべてと契約する必要があり、競争入札に適さないため。	自治法 施行令第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	単価契約 予定総額 7,280,000円
令和5年度高齢者インフルエンザ予防接種業務委託	社会福祉法人陽光会特別養 護老人ホーム 陽光園ほか 23施設	単価 一般1,200円/件 減免2,700円/件	令和5年10月1日	予防接種業務という専門的な業務であり、市が実施する定期予防接種事業に協力いただける医療機関及び取りまとめる団体（医師会等）のすべてと契約する必要があり、競争入札に適さないため。	自治法 施行令第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	単価契約 予定総額 2,210,000円

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局夜間・休日急患センター		093－522－9999			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和5年度薬剤業務（インフルエンザ対策）	公益社団法人北九州市薬剤師会 理事 小野 春夫	単価 45,400円／人 ほか	令和5年11月30日	薬剤業務（インフルエンザ対策）については、薬剤師として一定の水準以上であれば、委託業務に対応できる全ての者と契約することが可能である。 北九州市立夜間・休日急患センター、北九州市立門司休日急患診療所及び北九州市立若松休日急患診療所における薬剤業務については、公益社団法人北九州市薬剤師会との令和5年4月1日付薬剤業務委託契約に基づき、同会に業務を委託しているところであり、インフルエンザ流行に伴う患者数増加への対応として、薬剤師を増員することを目的とした薬剤業務（インフルエンザ対策）に係る委託契約の実施にあたっては、同会と契約を行い、同会が既に履行中である薬剤業務と一体的に実施させることによって、迅速な対応と円滑な業務実施が可能となり、効果的で効率的な委託が期待できるため、特命とするもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	単価契約 予定総額 4,797,003円
令和5年度臨床検査業務（インフルエンザ対策）	一般社団法人北九州臨床検査急患部会 代表理事 山邊 浩人	単価 23,200円／人 ほか	令和5年11月30日	臨床検査業務（インフルエンザ対策）については、臨床検査技師として一定の水準以上であれば、委託業務に対応できる全ての者と契約することが可能である。 北九州市立夜間・休日急患センターにおける臨床検査業務については、一般社団法人北九州臨床検査急患部会との令和5年4月1日付臨床検査業務委託契約に基づき、同会に業務を委託しているところであり、インフルエンザ流行に伴う患者数増加への対応として、臨床検査技師を増員することを目的とした臨床検査業務（インフルエンザ対策）に係る契約の実施にあたっては、同会と契約を行い、同会が既に履行中である臨床検査業務と一体的に実施させることによって、迅速な対応と円滑な業務実施が可能となり、効果的で効率的な委託が期待できるため、特命とするもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	単価契約 予定総額 1,120,680円
令和5年度年末年始在宅歯科救急診療業務	公益社団法人 北九州市歯科医師会 会長 吉岡 眞一	2,787,646	令和5年11月30日	年末年始在宅歯科救急診療業務については、歯科医師として一定の水準以上であれば、委託業務に対応できる全ての者と契約することが可能である。 しかし、一般社団法人北九州市歯科医師会という歯科医師をとりまとめている団体があり、この機関と一括契約することで各歯科医師あるいは各医療機関と個別の契約を締結する煩雑さを回避することができるため、特命とするもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局第2夜間・休日急患センター		093-641-3104			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度 第2夜間・休日急患センターリネン業務	株式会社 アームズ	6,745,200円	令和6年3月11日	指名競争入札を行った結果、落札者がなく、再度の入札においても落札者がなかったため。	自治法 施行令 第8号	非公表 (指名競争入札で継続性があり、以降の入札において十分な競争原理が働かない恐れがあるため)	
令和6年度 第2夜間・休日急患センター医療事務業務	株式会社 メディカル・コンシェルジュ	単価 10,516円/回 ほか	令和6年3月21日	一般競争入札を行ったが、入札者がなかったため。	自治法 施行令 第8号	非公表 (競争入札で継続性があり、以降の入札において十分な競争原理が働かない恐れがあるため)	単価契約 予定総額 29,999,855円
令和6年度 第2夜間・休日急患センター臨床検査業務	一般社団法人 北九州臨床検査急患部会	単価 23,300円/回 ほか	令和6年3月21日	本業務については、臨床検査技師として一定水準以上であれば、委託業務に対応できるすべての者と契約することが可能であるが、本市には、一般社団法人北九州市臨床検査急患部会という、市内の臨床検査技師をとりまとめている団体があり、この機関と一括契約することで、各臨床検査技師と個別の契約を締結する煩雑さを回避することができるため、特命とするもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	単価契約 予定総額 16,598,890円

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局第2夜間・休日急患センター		093－641－3104			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度 第2夜間・休日急患センター薬剤業務	公益社団法人 北九州市薬剤師会	単価 40,600円／回 ほか	令和6年3月21日	本業務については、薬剤師として一定水準以上であれば、委託業務に対応できるすべての者と契約することが可能であるが、本市には、公益社団法人北九州市薬剤師会という、市内の薬剤師をとりまとめている団体があり、この機関と一括契約することで、各薬剤師と個別の契約を締結する煩雑さを回避することができるため、特命とするもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	単価契約 予定総額 47,889,380円
令和6年度 第2夜間・休日急患センター診療放射線業務	特定非営利活動法人 北九州診療放射線技師会	単価 23,300円／回 ほか	令和6年3月21日	本業務については、診療放射線技師として一定水準以上であれば、委託業務に対応できるすべての者と契約することが可能であるが、本市には、特定非営利活動法人北九州診療放射線技師会という、市内の診療放射線技師をとりまとめている団体があり、この機関と一括契約することで、各診療放射線技師と個別の契約を締結する煩雑さを回避することができるため、特命とするもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	単価契約 予定総額 15,264,920円

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局保健衛生課		093-582-2435			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和5年度西部斎場火葬炉設備保守点検業務委託	富士建設工業株式会社	5,990,600	令和5年11月28日	一連の火葬業務は、火葬炉メーカーである富士建設工業株式会社独自の専用プログラムを使ったシステムで制御されている。 また、火葬炉の構造・使用材質等に、メーカーによる独自工夫がされている。 保守点検整備業務を実施するには、火葬炉の特殊な構造に精通し、運転状況等を熟知していることが必要である。 以上から、施工メーカー以外の者が保守点検整備を実施することは困難であることから、西部斎場の開設当初からの火葬炉の設備・施工業者である富士建設工業株式会社に保守点検整備業務を特命するもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	
東部斎場 令和5年度火葬炉設備保守点検等業務委託	株式会社宮本工業所	8,096,000	令和5年12月22日	一連の火葬業務は、火葬炉メーカーである株式会社宮本工業所独自の専用プログラムを使ったシステムで制御されている。また、火葬炉は、使用材質等に、メーカーによる独自工夫がされた特殊な構造である。保守点検業務を実施するには、火葬炉の特殊な構造に精通し、運転条件等を熟知していることが必要である。 以上のことから、施工メーカー以外の者が保守点検を実施することが困難であるため、東部斎場の開設当初から火葬炉の設備・施工業者である株式会社宮本工業所に保守点検業務を特命するもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	
令和6年度西部斎場火葬設備等管理業務委託	富士建設工業株式会社	13,780,800	令和6年3月11日	一連の火葬業務は、火葬炉メーカーである富士建設工業株式会社独自の専用プログラムを使ったシステムで制御されている。また、火葬炉の構造・使用材質等に、メーカーによる独自工夫がされている。 システムトラブルや機械の不具合などの緊急事態に対応するには、火葬炉全体の構造技術に精通し、運転条件等を熟知していることが必要である。 以上のことから、西部斎場の開設当初からの火葬炉の設備・施工業者である富士建設工業株式会社に特命するもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局保健衛生課		093－582－2435			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度生活衛生システム運用支援及び保守業務委託	株式会社YE DIGITAL	4,686,000	令和6年3月13日	生活衛生システムについては、株式会社YE DIGITAL(旧社名：安川情報システム株式会社)により、同社のパッケージ・システムを本市仕様に合わせて、開発されたものである。パッケージ・システムのライセンスを同社が保有しているため、著作権等の問題から同社しか運用支援及び保守業務を行うことができない。 従って、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、本件業務委託を株式会社YE DIGITALへの特命による随意契約とするもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	
令和6年度東部斎場火葬設備等管理業務委託	株式会社五輪	13,305,600	令和6年3月14日	東部斎場の火葬設備は、株式会社宮本工業所が設計・加工したものである。 火葬設備では多くの特許技術が使用され、構造・材質等も各メーカーにより独自の仕様となっている。 このため、機器について熟知し、火葬中に不具合が生じた際に即時に対処できるのは、株式会社宮本工業所の火葬設備の維持管理部門の子会社である株式会社五輪しかいない。 については、株式会社五輪に特命委託するもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局動物愛護センター		093-581-1800			
件名	契約の相手方の 商号又は名称	契約金額 (円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠 法令※	予定価格 (円)	備考
動物愛護センターの犬・ねこ保護管理等委託	有限会社 北筑産業	71,703,110	令和6年3月29日	犬、ねこの捕獲・保護・管理等については特異な技能が必要であり、また犬を捕獲する際には噛みつきを防止して捕獲するなど、長年の経験が必要である。 市内において係留されていない大型犬が発見された場合などには、市民の安全を守るために早急な対応が必要となり、また、傷病犬の引き取りなど極めて不快な業務もある。このような業務を遂行できる業者は市内近辺においても、(有)北筑産業しか存在しない。令和6年度公募済。	自治法 施行令 第2号	非公表（特命随意契約で、継続性がある）	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局食肉センター		093-521-0172			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
食肉センター汚物・廃棄物収集運搬業務	有限会社湯川商店	49,500円/1台 当たり日額 100円/焼却費 10kg当たり	令和6年3月19日	令和5年1月に実施した入札参加意思確認の公募の結果、他の応募者が無かった。その後、他に履行可能な業者を確認できないため、公募を省略し、現受注者と随意契約したものの。 「産業廃棄物許可業者」登録を行い、「動植物残さ、動物系固形不要物」を収集運搬可能な業者は、市内では本業者のみである。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性があ る。）	単価契約 予定総額 17,267,500円
食肉センター 冷凍機保守 点検業務	三菱電機ビルソリューションズ株式会社北九州支店	2,145,000	令和6年3月19日	当センターの冷凍機器及び運転管理ソフトも三菱電機製であり、中央監視装置において管理している。同設備の不測の事態を防ぐためには、日常・定期点検等を行い万全を期す必要がある。 同社製の機器の保守を専門に行い、当該冷凍機設備・システムに精通・熟知している業者は本受託業者以外にはいない。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性があ る。）	
食肉センター BSE特定部位及び内臓廃棄物等回収運搬業務	有限会社鎌田化成	14,960円/1台 当たり日額	令和6年3月25日	令和5年3月に実施した入札参加意思確認の公募の結果、他の応募者が無かったことから現受注者と随意契約したものの。 本受託業者は、動物性残さ積み出し時のフォークリフトや有蓋運搬車両等設備を既に保持しているため、委託料が低額に抑えられる。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性があ る。）	単価契約 予定総額 3,276,240円

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局食肉センター		093-521-0172			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
食肉センター BSE特定部位及び内臓廃棄物等処理業務	北九州エコレム協同組合	23,100円/1台 当たり日額	令和6年3月25日	令和5年3月に実施した入札参加意思確認の公募の結果他の応募者が無かったことから、現受注者と随意契約したものの。 BSE（牛海綿状脳症）対策に係る厚生労働省の通達では、牛の特定部位（舌及び頬を除く頭部、脊髄及び回腸）は、専用の化製場で処理し焼却することとされているが、県内に牛の特定部位を処理できる施設は、本業者以外にない。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある。）	単価契約 予定総額 5,058,900円
食肉センター 工場棟営繕等管理業務	太平ビルサービス株式会社 北九州支店	26,895,000	令和6年3月26日	令和4年2月に実施した入札参加意思確認の公募の結果、他の応募者が無かった。その後、他に履行可能な業者を確認できないため、公募を省略し、現受注者と随意契約したものの。 機械設備にトラブルが発生し、解体ラインや冷蔵設備が停止した場合、枝肉の商品価値の低下による損害賠償訴訟に発展する恐れがあるため、工場棟の管理は、高度の技術力と経験が必要となる。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある。）	
食肉センター 冷蔵庫枝肉入出庫管理等業務	有限会社玄洋社環境サービス	37,822,400	令和6年3月27日	令和4年2月に実施した入札参加意思確認の公募の結果、他の応募者が無かった。その後、他に履行可能な業者を確認できないため、公募を省略し、現受注者と随意契約したものの。 当業務は、枝肉の個別管理を行うとともに、特殊な機械装置の操作が必要な中で、枝肉の落下は重大な事故の発生や商品価値の低下を招くことから熟練作業が要求される。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある。）	

（注）「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局食肉センター		093-521-0172			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
食肉センター 廃水処理施設運転管理業務	有限会社玄洋社環境サービス	16,104,000	令和6年3月27日	令和5年1月に実施した入札参加意思確認の公募の結果、他の応募者が無かったことから現受注者と随意契約したものの。 本受託業者は、食肉センター開所以来、機器設置業者から維持管理・運転要領について指導、研修を積んだ技術者を従事させており、高度な運転管理を技術を有している。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある。）	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局保健企画課		093-522-5721			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和5年度新型コロナウイルス感染症相談ダイヤル業務委託(その5)	株式会社メディカル・コンシェルジュ北九州支社	46,996,950	令和5年12月28日	本業務は、医療知識が必要な業務であり、感染者の拡大に合わせて、ノウハウを持っている保健師や看護師を複数配置し、24時間（1日）あたり最大30回線を維持する必要がある。当該事業者は、医療・介護有資格者の派遣業務を主に請け負っており（労働者派遣業務事業許可確認済み）、看護師・保健師の柔軟な派遣が可能である。令和4年度においては、感染症拡大に伴い緊急に相談ダイヤル業務を受託し、業務履行の中で電話対応に関するノウハウを蓄積している。また、新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置付けが本年5月8日から新型コロナ5類へ見直しがされたが、相談ダイヤル業務は少なくとも令和6年3月末まで継続することが国から示されている。引き続き医療体制の段階的な移行を進め、冬の感染拡大への医療提供体制を強化する必要がある。したがって、業務効率や市民サービス水準の継続の点から、引き続き当該事業者へ依頼するのが合理的である。以上の理由から、本業務は当該事業者に継続して委託することが適当であると判断されるため。	自治法 施行令 第6号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	
新型コロナウイルス感染症患者に係る入院調整等業務委託(その4)	株式会社メディカル・コンシェルジュ北九州支社	単価3,850円/時	令和5年12月28日	株式会社メディカル・コンシェルジュ北九州支社は、看護師・保健師を最大で30名/日の派遣依頼に対応可能で、他市の同様の業務を受注し、電話対応のノウハウも豊富である。（受注実績：国、他都市等14団体）これまで、新型コロナウイルス感染症の入院調整業務は保健所が担っていたが、新型コロナウイルス感染症の位置付けが本年5月8日から新型コロナ5類へ見直しされ、入院調整については医療機関間での調整が基本となった。しかし、感染拡大時等、医療機関間での入院調整が困難な場合における支援体制を構築する必要があり、加えて業務効率や市民サービス水準の継続の点から、引き続き当該事業者へ依頼するのが合理的であるため。	自治法 施行令 第6号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	単価契約 予定総額 2,075,150円
令和6年度総合保健福祉センター昇降機保守点検業務委託	三菱電機ビルソリューションズ株式会社北九州支店	2,851,200	令和6年3月8日	総合保健福祉センターは、365日24時間稼働している。中央監視装置は、空調の運転・停止、電力・給水量などの計測、停電・火災等非常時の動力の起動・停止管理を行うなど中央にて一括管理する制御装置である。 この装置の保守点検は、システムを開発したメーカー以外は、当該業務委託の履行ができないため。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局保健企画課		093-522-5721			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度総合保健福祉センター消防設備保守点検業務委託	株式会社東和防災システム	3,399,000	令和6年3月11日	2度指名競争入札を行った結果、2度とも不落となり随意契約へ移行したため。	自治法 施行令第8号	3,445,200	
令和6年度総合保健福祉センター環境保全業務委託	株式会社内外美装	20,394,000	令和6年3月11日	2度指名競争入札を行った結果、2度とも不落となり随意契約へ移行したため。	自治法 施行令第8号	20,449,000	
令和6年度総合保健福祉センター中央監視装置保守業務委託	パナソニックEWエンジニアリング株式会社北九州支店	1,100,000	令和6年3月22日	総合保健福祉センターは、365日24時間稼働している。中央監視装置は、空調の運転・停止、電力・給水量などの計測、停電・火災等非常時の動力の起動・停止管理を行うなど中央にて一括管理する制御装置である。 この装置の保守点検は、システムを開発したメーカー以外は、当該業務委託の履行ができないため。	自治法 施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局保健企画課		093-522-5721			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
総合保健福祉センターイン トラ端末移設業務	九州電話サービス株式会社	1,100,000	令和6年3月25日	本業務の対象は、平成30年7月20日契約締結の「平成30年度庁内イントラネット用パソコン等の借入れ及び保守」契約にて調達した庁内イントラネット用パソコン等を接続するLANケーブルの配線作業等であり、当該業者はその契約にて、借入れ元の富士通リース㈱より保守業者として指定されている。 本業務を当該業者以外の業者に委託した場合、故障原因の特定等が困難となり責任区分があいまいとなる。そうなれば、機器に異常が発生した場合に迅速な対応・復旧が困難となるため、当該業者以外とは契約できない。	自治法 施行令 第6号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局地域リハビリテーション推進課		093-522-5311			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和5年度 北九州市障害支援区分認定調査等事務委託	社会福祉法人 北九州市福祉事業団	(1) 基本契約部分 21,138,700円 (2) 単価契約部分 5,000円/件他	令和6年1月1日	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）第20条及び同法施行規則第9条の規定により、認定調査を委託できる者が定められている。業務委託参加者の有無を確認する公募を実施した結果、参加業者がいなかったため、現委託業者と特命随意契約を行うもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で継続性がある）	(2) 単価契約部分 予定総額 3,584,800円

(注) 「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局難病相談支援センター		093-522-8763			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
特定医療費管理システムに係る登録証等対応業務	富士通Japan株式会社九州北部公共ビジネス部	4,718,560	令和6年1月17日	特定医療費管理システムは、富士通エフ・アイ・ピー株式会社九州支社により、パッケージ・システムを本市仕様に改修して構築したシステムであり、当該システムを熟知した開発事業者でなければ本業務の履行が難しいことから、富士通エフ・アイ・ピー株式会社から社名変更をした富士通Japan株式会社へ委託するもの。	自治法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	
特定医療費管理システム保守業務	富士通Japan株式会社九州北部公共ビジネス部	1,563,100	令和6年3月26日	特定医療費管理システムは、富士通エフ・アイ・ピー株式会社九州支社により、パッケージ・システムを本市仕様に改修して構築したシステムであり、当該システムを熟知した開発事業者でなければ本業務の履行が難しいことから、富士通エフ・アイ・ピー株式会社から社名変更をした富士通Japan株式会社へ委託するもの。	自治法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先			保健福祉局保健環境研究所		093-882-0333		
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和5年度容器採取／試料導入装置－ガスクロマトグラフ質量分析計点検業務委託	福岡理研工業株式会社	1,585,815	令和5年11月30日	対象機器の分析精度を確保するため、作業（保守点検業務）を実施する業者は、必要となる点検技術資料の保有に加え、対象となる分析機器に関する構造や特性、機能等を熟知している必要がある。 このことから、本業務の実施が可能な業者は、対象機器の詳細仕様を把握し、かつ技術資料等を有する製造業者である日本電子株式会社が唯一の業者である。 よって、本機器の導入時の納入業者であり、日本電子株式会社福岡支店の正規代理店である福岡理研工業株式会社と特命随意契約を行うもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	
北九州市保健環境研究所感染症検査設備点検整備業務委託	株式会社青木空調工業	2,079,000	令和5年12月26日	保健環境研究所では、感染症・食中毒に係る病原体を取扱っている。中でも、特に強い病原性や感染力が想定される新型コロナウイルスなどの病原体の検査は、バイオハザード防止設備のある施設で行わなければならない。 P3実験室は、複数の排気装置、制御装置、HEPAフィルター、安全キャビネット等の機器を設置し総合的に調整・稼働することにより、職員の感染を予防し、同時に病原体が施設外へ飛散することを防止している特殊設備であるため、設置事例が非常に少ないオーダーメイド設備である。 本業務委託は、施設内外の病原体飛散を直結する危険性を伴う特殊業務であることから、本施設を設置した業者であり、機器及び設置の状況を熟知している株式会社青木空調工業と特命随意契約を締結するもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	
令和6年度保健環境研究所リアルタイムPCR保守点検業務委託	正晃株式会社北九州営業所	1,907,400	令和6年3月26日	対象機器（Applied Biosystems 7500Fast リアルタイムPCRシステム及びLightCycler480SystemII）は、非常に精度の高い機器であり、保守管理に特殊な技術が必要であるため、前者はサーモフィッシャーサイエンティフィックライフテクノロジーズジャパン株式会社が、後者はロシュ・ダイアグノティクス株式会社しか保守管理を実施することができない。 このため、納入業者であり代理店である正晃株式会社と特命随意契約を行うもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局保健環境研究所		093-882-0333			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度保健環境研究所「GC/MS/MS保守点検業務委託」	新川電機株式会社北九州支店	2,192,300	令和6年3月26日	対象機器の分析精度を確保するため、作業実施する業者にあつては、必要となる点検技術資料の保有に加え、対象となる分析機器に関する構造や特性、機能等を熟知している必要がある。 このため、本業務の実施が可能な業者は、対象機器の詳細仕様を把握し、かつ技術資料等を有する製造メーカーであり、GC/MS/MS部はアジレント・テクノロジー株式会社及び大容量注入装置は株式会社アイスティサイエンスが該当する。 アジレント・テクノロジー株式会社及び株式会社アイスティサイエンスの双方と業務委託契約ができる唯一の代理店は新川電機株式会社のみである。 以上の理由により、新川電機株式会社北九州支店と特命随意契約を行うもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	
令和6年度保健環境研究所「LC/MS/MS（衛生化学）及び窒素ガス発生装置」保守点検業務委託	新川電機株式会社北九州支店	3,388,000	令和6年3月26日	対象機器の分析精度を確保するため、作業実施する業者にあつては、必要となる点検技術資料の保有に加え、対象となる分析機器に関する構造や特性、機能等を熟知している必要がある。 このため、本業務の実施が可能な業者は、対象機器の詳細仕様を把握し、かつ技術資料等を有する製造メーカーであり、LC/MS/MS部はアジレント・テクノロジー株式会社及び窒素ガス発生装置は株式会社エアーテックが該当する。 アジレント・テクノロジー株式会社及び株式会社エアーテックの双方と業務委託契約ができる唯一の代理店は新川電機株式会社のみである。 以上の理由により、新川電機株式会社北九州支店と特命随意契約を行うもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	
令和6年度保健環境研究所次世代シーケンサー保守点検業務委託	正晃株式会社北九州営業所	2,669,040	令和6年3月26日	当該機器は、非常に精度の高い機器であり、保守管理に特殊な技術が必要であるため、イルミナ株式会社しか保守管理を実施することができない。このため、納入業者であり代理店である正晃株式会社と特命随意契約を行うもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局人権文化推進課		093-562-5010			
件名	契約の相手方の 商号又は名称	契約金額 (円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠 法令※	予定価格 (円)	備考
令和5年度人権啓発情報紙 「いのち あい ころ」 配布業務委託	北九州市自治会総連合会	2,156,000	令和5年11月7日	北九州市自治会総連合会は、市政だより等の配布が委託されており、同一経路で「いのち あい ころ」を配布することにより、各世帯への配布も混乱なく迅速かつ正確に行え、他の民間業者に比べ安価に契約できるため。	自治法 施行令 第6号	非公表 (特命随意契約 で、継続性がある)	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先		保健福祉局同和対策課		093-583-7361			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度北九州市立北方地域交流センター多目的ホール管理運営業務委託	北方体育交流センター運営委員会	4,437,840	令和6年3月4日	「北方体育交流センター運営委員会」は、当該業務の履行を目的として設立された団体で、当該施設が位置する地域及びその周辺の自治組織から選出される委員により組織、運営されている地元住民による唯一の公共的団体である。当該施設が位置する地域の住民組織に当該施設の管理運営業務を委託することで、地域住民による地域活動の一層の推進を図ることができる。また、地域住民のニーズをよりの確に把握することができる。また、地域住民に対してきめ細やかなサービスを提供することができる。	自治法 施行令 第2号	非公表 （特命随意契約 で、継続性がある）	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号